

野村サービス関連株ファンド (愛称：もてなしの心)

運用報告書(全体版)

第9期（決算日2022年8月22日）

作成対象期間（2021年8月21日～2022年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年5月14日から2024年8月20日までです。	
運用方針	サービス関連株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国のおもてなし関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。	
主な投資対象	野村サービス関連株ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村サービス関連株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2018年8月20日)	15,803	330	13.9	1,692.15	6.1	96.5	—	2.4	3,607
6期(2019年8月20日)	15,256	260	△ 1.8	1,506.77	△11.0	95.6	—	3.4	3,610
7期(2020年8月20日)	14,528	230	△ 3.3	1,599.20	6.1	99.3	—	—	2,739
8期(2021年8月20日)	16,595	390	16.9	1,880.68	17.6	98.4	—	—	2,365
9期(2022年8月22日)	17,484	380	7.6	1,992.59	6.0	98.0	—	—	2,336

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

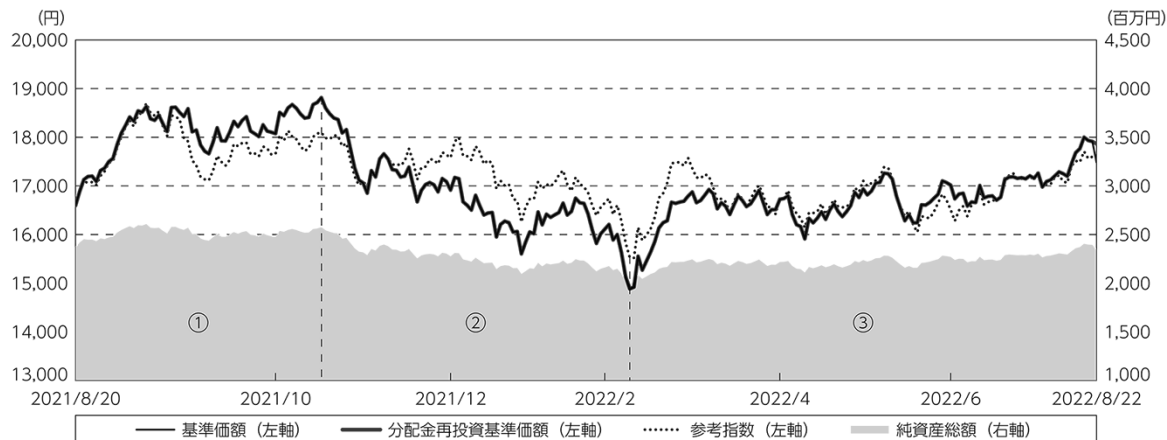
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2021年 8 月20日	16,595	—	1,880.68	—	98.4	—	—
8 月末	17,367	4.7	1,960.70	4.3	98.7	—	—
9 月末	18,586	12.0	2,030.16	7.9	98.1	—	—
10月末	18,075	8.9	2,001.18	6.4	98.2	—	—
11月末	17,118	3.2	1,928.35	2.5	98.1	—	—
12月末	16,915	1.9	1,992.33	5.9	98.5	—	—
2022年 1 月末	16,053	△ 3.3	1,895.93	0.8	98.5	—	—
2 月末	16,110	△ 2.9	1,886.93	0.3	98.5	—	—
3 月末	16,656	0.4	1,946.40	3.5	97.9	—	—
4 月末	16,724	0.8	1,899.62	1.0	98.2	—	—
5 月末	16,762	1.0	1,912.67	1.7	97.9	—	—
6 月末	17,016	2.5	1,870.82	△0.5	97.7	—	—
7 月末	17,157	3.4	1,940.31	3.2	97.0	—	—
(期 末)							
2022年 8 月22日	17,864	7.6	1,992.59	6.0	98.0	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,595円

期 末：17,484円（既払分配金（税込み）：380円）

騰落率： 7.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2021年8月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.6%の上昇

基準価額は期首16,595円から期末17,864円（分配金込み）に1,269円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～11月中旬）

（上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。

（下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。

（上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

②の局面（11月中旬～3月上旬）

- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。
- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

③の局面（3月上旬～期末）

- （上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- （上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。

○投資環境

期首から2月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇して始まりましたが、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどから下落に転じました。その後は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったことなどから上昇する場面もありましたが、2022年1月以降はFRBによる早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから急落しました。

3月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから上昇して始まりました。その後は、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村サービス関連株ファンド〕

基本方針として、当ファンドは〔サービス関連株マザーファンド〕を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.0%としました。

〔サービス関連株マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.2%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、京阪ホールディングス、三井不動産などを買い付けしました。一方、河合楽器製作所、コーセー、バンダイナムコホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は小売業、情報・通信業、卸売業、電気機器、サービス業など、主な銘柄はサンリオ、コナミグループ、ソニーグループ、三井不動産、日立製作所などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率は＋6.0％、基準価額の騰落率は＋7.6％となりました。

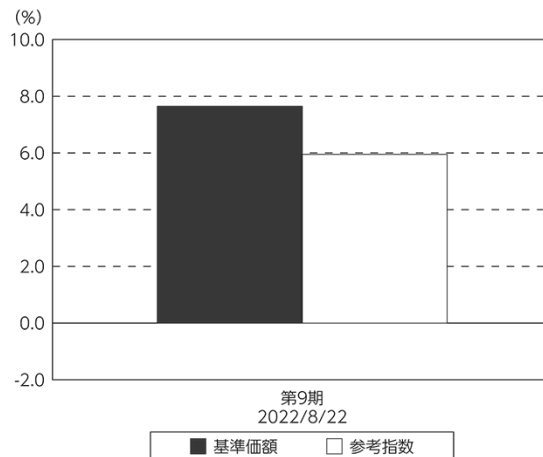
（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた不動産業、卸売業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた機械の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたサンリオ、ラウンドワン、第一三共などの上昇率が市場平均より大きかったこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していたサービス業が下落し、多めに保有していた小売業の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた銀行業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたニトリホールディングス、SREホールディングス、アリアケジャパンなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり380円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2021年8月21日～ 2022年8月22日
当期分配金	380
(対基準価額比率)	2.127%
当期の収益	380
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,483

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[サービス関連株マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、緩やかな成長が続くとみています。新型コロナウイルスの新規感染者数が拡大する中で、岸田政権は新たな行動制限には慎重な姿勢をとっていますが、サービス消費の回復は足もとでは鈍化しています。エネルギーや食品価格の上昇が家計の防衛的な消費行動につながることも考えられます。一方で、企業サイドに関しては6月調査の日銀短観において2022年度設備投資計画が前年度比+14.1%と前回3月調査から上方修正されるなど、堅調な見通しとなっています。日銀は7月の金融政策決定会合において市場予想通り現状の金融政策を維持しました。インフレ率については、展望レポートでの2022年度消費者物価指数(除く生鮮食品)見通しを前回(4月)の前年度比+1.9%から同+2.3%に上方修正しました。ただし、黒田日銀総裁は2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現するには更なる賃金上昇が必要との見方から現時点で利上げや長期金利の変動幅の変更は必要ないとしています。少なくとも来年4月までの黒田総裁の任期中は、金融政策の本質的な変更はないと考えています。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.6%と予想しています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行なっております。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行ない、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られる中で、サービス消費は緩やかに回復していくとみています。貴重な外出の機会に高品質なモノ・コト消費が選好されるなど、人々の消費行動は変容しており、ウィズ・アフターコロナの世界では日本の高品質なサービスや製品の魅力や優位性が高まっていくと想定しています。この中で、日本の「もてなしの心」から生まれるサービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

[野村サービス関連株ファンド]

当ファンドは引き続き第10期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[サービス関連株マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 8 月21日～2022年 8 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 236	% 1.383	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(113)	(0.664)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(113)	(0.664)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.077)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	250	1.463	
期中の平均基準価額は、17,044円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

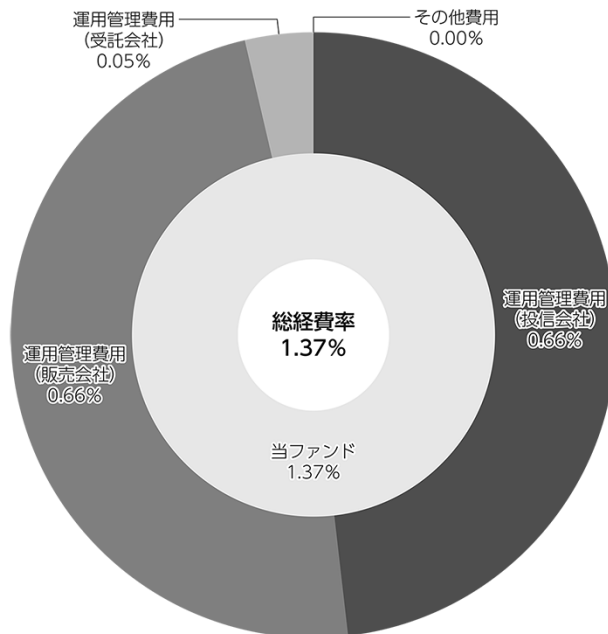
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月21日～2022年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
サービス関連株マザーファンド	千口 34,005	千円 73,200	千口 140,728	千円 313,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年8月21日～2022年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	サービス関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,939,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,021,752千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月21日～2022年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村サービス関連株ファンド>

該当事項はございません。

<サービス関連株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,885	百万円 138	% 7.3	百万円 2,054	百万円 244	% 11.9

平均保有割合 74.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,763千円
うち利害関係人への支払額 (B)	209千円
(B) / (A)	11.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
サービス関連株マザーファンド	1,124,856	1,018,132	2,331,727

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
サービス関連株マザーファンド	2,331,727	97.1
コール・ローン等、その他	70,806	2.9
投資信託財産総額	2,402,533	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,402,533,733
コール・ローン等	70,806,183
サービス関連株マザーファンド(評価額)	2,331,727,550
(B) 負債	66,024,909
未払収益分配金	50,783,252
未払解約金	11,910
未払信託報酬	15,193,321
未払利息	19
その他未払費用	36,407
(C) 純資産総額(A－B)	2,336,508,824
元本	1,336,401,385
次期繰越損益金	1,000,107,439
(D) 受益権総口数	1,336,401,385口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,484円

(注) 期首元本額は1,425,395,974円、期中追加設定元本額は67,322,423円、期中一部解約元本額は156,317,012円、1口当たり純資産額は1.7484円です。

○損益の状況 (2021年8月21日～2022年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,267
受取利息	3
支払利息	△ 2,270
(B) 有価証券売買損益	198,755,001
売買益	214,321,798
売買損	△ 15,566,797
(C) 信託報酬等	△ 31,949,634
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	166,803,100
(E) 前期繰越損益金	225,392,127
(F) 追加信託差損益金	658,695,464
(配当等相当額)	(252,738,474)
(売買損益相当額)	(405,956,990)
(G) 計(D＋E＋F)	1,050,890,691
(H) 収益分配金	△ 50,783,252
次期繰越損益金(G＋H)	1,000,107,439
追加信託差損益金	658,695,464
(配当等相当額)	(252,849,472)
(売買損益相当額)	(405,845,992)
分配準備積立金	341,411,975

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年8月21日～2022年8月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年8月21日～ 2022年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	32,734,986円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	134,068,114円
c. 信託約款に定める収益調整金	658,695,464円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	225,392,127円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,050,890,691円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,863円
g. 分配金	50,783,252円
h. 分配金(1万口当たり)	380円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	380円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

サービス関連株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2022年8月22日）

作成対象期間（2021年8月21日～2022年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国のおもてなし関連企業 [※] の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。 おもてなし関連企業の選定にあたっては小売業や百貨店・コンビニ、レジャー・旅行、運輸、食料品等のテーマを中心として、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を提供する企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、おもてなし関連企業の中から、競争力および業績動向、バリュエーション等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 率				
5期(2018年8月20日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	18,138	15.4	1,692.15	6.1	96.7	—	2.4	5,215
6期(2019年8月20日)	18,050	△ 0.5	1,506.77	△11.0	95.7	—	3.4	4,783
7期(2020年8月20日)	17,712	△ 1.9	1,599.20	6.1	99.3	—	—	3,589
8期(2021年8月20日)	20,990	18.5	1,880.68	17.6	98.5	—	—	3,115
9期(2022年8月22日)	22,902	9.1	1,992.59	6.0	98.2	—	—	3,191

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

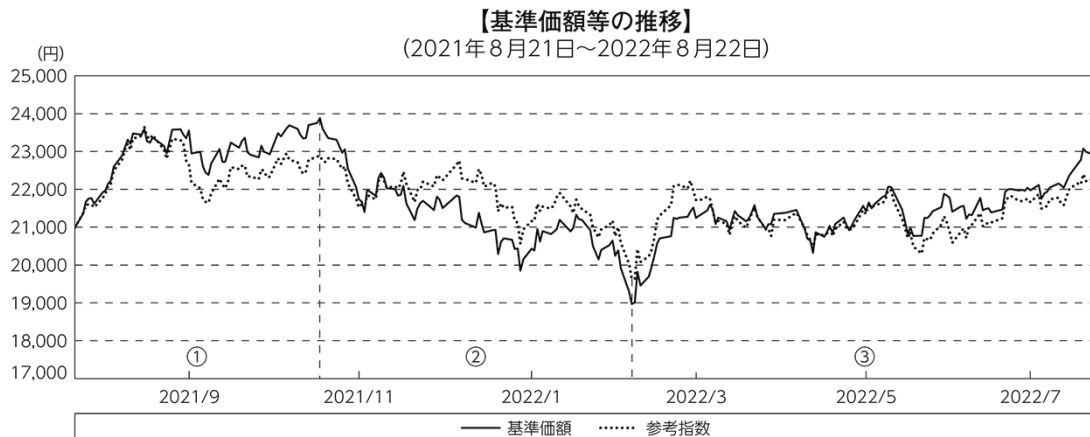
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2021年8月20日	20,990	—	1,880.68	—	98.5	—	—
8月末	21,978	4.7	1,960.70	4.3	98.3	—	—
9月末	23,550	12.2	2,030.16	7.9	98.3	—	—
10月末	22,926	9.2	2,001.18	6.4	98.4	—	—
11月末	21,738	3.6	1,928.35	2.5	98.3	—	—
12月末	21,504	2.4	1,992.33	5.9	98.5	—	—
2022年1月末	20,430	△ 2.7	1,895.93	0.8	98.7	—	—
2月末	20,525	△ 2.2	1,886.93	0.3	98.6	—	—
3月末	21,242	1.2	1,946.40	3.5	98.1	—	—
4月末	21,351	1.7	1,899.62	1.0	98.4	—	—
5月末	21,426	2.1	1,912.67	1.7	98.1	—	—
6月末	21,774	3.7	1,870.82	△0.5	97.9	—	—
7月末	21,977	4.7	1,940.31	3.2	97.2	—	—
(期 末)							
2022年8月22日	22,902	9.1	1,992.59	6.0	98.2	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.1%の上昇

基準価額は、期首20,990円から期末22,902円に1,912円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～11月中旬）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

②の局面（11月中旬～3月上旬）

- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。
- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

③の局面（3月上旬～期末）

- （上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- （上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。

○投資環境

期首から2月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇して始まりましたが、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどから下落に転じました。その後は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったことなどから上昇する場面もありましたが、2022年1月以降はFRBによる早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから急落しました。

3月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから上昇して始まりました。その後は、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.2%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、京阪ホールディングス、三井不動産などを買い付けしました。一方、河合楽器製作所、コーセー、バンダイナムコホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は小売業、情報・通信業、卸売業、電気機器、サービス業など、主な銘柄はサンリオ、コナミグループ、ソニーグループ、三井不動産、日立製作所などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

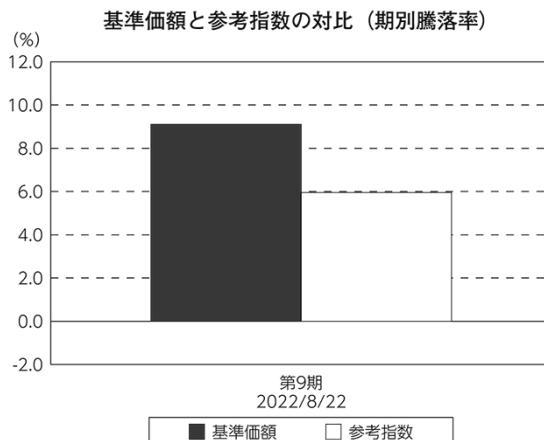
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率は+6.0%、基準価額の騰落率は+9.1%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均より多めに保有していた不動産業、卸売業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた機械の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたサンリオ、ラウンドワン、第一三共などの上昇率が市場平均より大きかったこと。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均より多めに保有していたサービス業が下落し、多めに保有していた小売業の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた銀行業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたニトリホールディングス、SREホールディングス、アリアケジャパンなどが下落したこと。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかな成長が続くとみています。新型コロナウイルスの新規感染者数が拡大する中で、岸田政権は新たな行動制限には慎重な姿勢をとっていますが、サービス消費の回復は足もとでは鈍化しています。エネルギーや食品価格の上昇が家計の防衛的な消費行動につながることも考えられます。一方で、企業サイドに関しては6月調査の日銀短観において2022年度設備投資計画が前年度比+14.1%と前回3月調査から上方修正されるなど、堅調な見通しとなっています。日銀は7月の金融政策決定会合において市場予想通り現状の金融政策を維持しました。インフレ率については、展望レポートでの2022年度消費者物価指数（除く生鮮食品）見通しを前回（4月）の前年度比+1.9%から同+2.3%に上方修正しました。ただし、黒田日銀総裁は2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現するには更なる賃金上昇が必要との見方から現時点で利上げや長期金利の変動幅の変更は必要ないとしています。少なくとも来年4月までの黒田総裁の任期中は、金融政策の本質的な変更はないと考えています。当社では日本の2022年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+1.6%と予想しています。

・投資方針

- （１）引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行なっておりま。
- （２）銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行ない、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- （３）新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られる中で、サービス消費は緩やかに回復していくとみています。貴重な外出の機会に高品質なモノ・コト消費が選好されるなど、人々の消費行動は変容しており、ウィズ・アフターコロナの世界では日本の高品質なサービスや製品の魅力や優位性が高まっていくと想定しています。この中で、日本の「もてなしの心」から生まれるサービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月21日～2022年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.077	
期中の平均基準価額は、21,701円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月21日～2022年8月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 778 (8)	千円 1,885,742 (-)	千株 767	千円 2,054,242

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年8月21日～2022年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,939,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,021,752千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月21日～2022年8月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,885	138	7.3	2,054	244	11.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,361千円
うち利害関係人への支払額 (B)	281千円
(B) / (A)	11.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年8月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
日本水産	120	2	1,158
食料品 (5.4%)			
アサヒグループホールディングス	13	2.5	12,007
サントリー食品インターナショナル	7	12	61,920
アリアケジャパン	25	10.5	51,660
ビックスコーポレーション	8.5	37	43,290
化学 (3.2%)			
資生堂	4.5	5	27,160
ミルボン	4	—	—
ファンケル	2	27	74,034
コーセー	10.5	—	—
タカラバイオ	12	—	—
医薬品 (7.6%)			
アステラス製薬	5	32	65,328
日本新薬	15.8	4	31,200
生化学工業	19.6	—	—
栄研化学	2	—	—
JCRファーマ	22	12	28,020
第一三共	28	28	114,072
ベプチドリーム	2	—	—
ヘリオス	14	—	—
ゴム製品 (0.1%)			
オカモト	2	1	3,950
金属製品 (2.1%)			
リンナイ	—	6.2	67,208
電気機器 (10.5%)			
日立製作所	18.9	22.9	160,277
MCJ	6	6	5,838
EIZO	15	—	—
ソニーグループ	16.6	13.6	162,248
日本トリム	1	—	—
輸送用機器 (6.1%)			
日産自動車	—	60	32,052
本田技研工業	20.1	34	126,582

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	—	12.5	31,050
ヤマハ発動機	4	—	—
精密機器 (—%)			
大研医器	20	—	—
その他製品 (3.8%)			
パンダイナムコホールディングス	15	1.6	17,384
河合楽器製作所	42.5	—	—
任天堂	3.1	1.7	102,085
陸運業 (6.4%)			
東急	—	22	36,168
京阪ホールディングス	—	36	124,020
九州旅客鉄道	6	14	39,718
情報・通信業 (11.0%)			
EMシステムズ	—	15	15,390
日本電信電話	—	9.5	36,005
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	9.5	59,470
コナミグループ	9.2	22	165,000
ソフトバンクグループ	4.5	12	68,868
卸売業 (10.7%)			
ラクト・ジャパン	14	—	—
シップヘルスケアホールディングス	—	12	31,044
コメダホールディングス	—	7	16,163
第一興商	1.5	8	32,000
サンリオ	72	72	255,240
小売業 (12.3%)			
エービーシー・マート	12.5	21	120,960
三越伊勢丹ホールディングス	—	76	78,280
トリドールホールディングス	35	6	17,598
JMホールディングス	17	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	56	139,272
イズミ	24.5	—	—
ニトリホールディングス	7.4	2.1	29,505
銀行業 (1.0%)			
三井住友フィナンシャルグループ	—	7.5	31,432

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.0%)			
オリックス	31	28	63,658
不動産業 (7.8%)			
S R Eホールディングス	7	7	20,671
三井不動産	16	56	160,440
シノケングループ	50.5	5	7,970
日本空港ビルデング	—	10	53,900
サービス業 (10.0%)			
ラウンドワン	37	40	78,960
リゾートトラスト	58.5	58.5	128,524

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リソー教育	45	45	14,175
エアトリ	35	30	79,470
日総工産	6	6	3,450
リログループ	29	1	2,191
共立メンテナンス	9	1	5,210
合 計	株 数 ・ 金 額	1,006	1,026
	銘柄数<比率>	52	51<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,133,276	98.2
コール・ローン等、その他	57,976	1.8
投資信託財産総額	3,191,252	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,191,252,961
コール・ローン等	55,853,061
株式(評価額)	3,133,276,600
未収配当金	2,123,300
(B) 負債	15
未払利息	15
(C) 純資産総額(A－B)	3,191,252,946
元本	1,393,416,015
次期繰越損益金	1,797,836,931
(D) 受益権総口数	1,393,416,015口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,902円

(注) 期首元本額は1,484,491,107円、期中追加設定元本額は81,183,588円、期中一部解約元本額は172,258,680円、1口当たり純資産額は2.2902円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村サービス関連株ファンド 1,018,132,718円
・野村サービス関連株ファンド(米ドルコース) 375,283,297円

○損益の状況 (2021年8月21日～2022年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,155,202
受取配当金	47,717,400
受取利息	14
その他収益金	4,445,515
支払利息	△ 7,727
(B) 有価証券売買損益	231,209,067
売買益	525,502,860
売買損	△ 294,293,793
(C) 当期損益金(A＋B)	283,364,269
(D) 前期繰越損益金	1,631,497,570
(E) 追加信託差損益金	93,516,412
(F) 解約差損益金	△ 210,541,320
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,797,836,931
次期繰越損益金(G)	1,797,836,931

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。